

三重県施工体制確認型総合評価方式実施要領

(目的)

第1条 この要領は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2（第167条の12第4項及び第167条の13において準用する場合を含む。）及び三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号）の規定により、三重県が発注する建設工事（建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第1項に規定する建設工事。）において、施工体制確認型総合評価方式の実施に関し必要な事項を定め、その適正な活用を図ることを目的とする。

(定義)

第1条の2 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 総合評価方式 総合評価方式とは、建設工事の質を高めることを目的に、価格と価格以外の施工に関する技術的な要素を総合的に評価して落札者を決定する方式をいう。
- (2) 施工体制確認型総合評価方式 施工体制確認型総合評価方式とは、入札参加者の申込みに係る価格（以下、「入札価格」という。）が、三重県低入札価格調査実施要領第3条により算定した額（以下、「調査基準価格」という。）に満たない場合（以下「低入札」という。）において、その入札参加者から事前に意向を示された場合は施工体制確認審査を行ったうえで、評価値の補正などを行う方法を用いた総合評価方式をいう。
- (3) 施工体制確認審査 施工体制確認審査とは、入札参加者から事前に意向を示された場合において、品質確保の実効性、施工体制確保の確実性及び見積書等との関連性に関する体制がすべて構築されることを確認するために行う審査をいう。なお、審査に当たっては、別に定める三重県施工体制確認審査マニュアル（以下、「施工体制審査マニュアル」という。）に基づき行うものとする。

(対象工事)

第2条 この要領に定める対象工事は、次に掲げるものとする。

- (1) 入札者の提示する技術提案その他の技術資料（以下これらを「技術資料」という。）によって、総合的なコストに相当程度の差異が生ずると認められる工事
- (2) 入札者の提示する技術資料によって、工事価格の差異に比して、工事目的

物の品質に相当程度の差異が生ずると認められる工事

- (3) 入札者の提示する技術資料によって、工事価格の差異に比して、周辺環境の維持、交通の確保、安全対策等の対策達成度に相当程度の差異が生ずると認められる工事
- (4) その他当該工事を所掌する競争入札審査会（以下「競争入札審査会」という。）の会長が施工体制確認型総合評価方式に基づき執行することが適当であると認める工事

（施工体制確認型総合評価方式の分類）

第3条 施工体制確認型総合評価方式は、次に掲げる入札方式に分類する。ただし、入札方式の特徴に差異があることを示すために（1）～（3）の各入札方式を更に細分化した呼称により運用することを妨げるものではない。

（1）簡易型

技術的工夫の余地が小さい工事を対象に、発注者が示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を求める場合に適用する。

（2）標準型

技術的工夫の余地が大きい工事を対象に、発注者が示す標準的な仕様（標準案）に対し社会的要請の高い特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求めることにより、公共工事の品質をより高めることを期待する場合に適用する。

（3）高度技術提案型

技術的工夫の余地が大きい工事を対象に、社会的要請の高い特定の課題について、構造上の工夫や特殊な施工方法等を含む高度な技術提案を求めることにより、民間企業の優れた技術力を活用し、公共工事の品質をより高めることを期待する場合に適用する。

（入札方式の指定及び執行）

第4条 知事又はその委任を受けて契約の締結権を有する者（以下「契約締結権者」という。）は、第2条に該当する工事の入札を行うに当たり、競争入札審査会の審査を経て入札方式の指定を行う。また、入札方式を指定したときは、県土整備部入札管理課に報告するものとする。

- 2 前項で指定した工事の入札者の決定までの執行に関しては、契約締結権者は第5条に規定する三重県建設工事等総合評価方式技術審査会（以下「技術審査会」という。）の調査、審議を経て、競争入札審査会の承認を得るものとする。

(技術審査会)

第5条 競争入札審査会の長は、施工体制確認型総合評価方式による入札を行うに当たり、技術審査会を設置することとする。

- 2 技術審査会は次に掲げる事項を調査、審議し、その結果を当該工事の競争入札審査会及び県土整備部入札管理課に報告するものとする。
 - (1) 総合評価にかかる技術資料の要求要件、技術提案の範囲の設定
 - (2) 総合評価にかかる評価基準の設定
 - (3) 提出された技術資料の審査
 - (4) 低入札において、その入札参加者から事前に意向を示された場合の施工体制確認審査
- 3 技術審査会は、会長、副会長及び委員をもって構成するものとし、構成員は対象工事の規模・内容により選定するものとする。
- 4 技術審査会は、落札者決定基準を定めようとするときは、地方自治法施行令第167条の10の2第4項に基づき、あらかじめ、第7条に定める三重県公共工事等総合評価意見聴取会（以下「意見聴取会」という。）において学識経験者の意見を聴かなければならない。
- 5 前項の規定による意見の聴取において、学識経験者から当該落札者決定基準に基づいて落札者を決定しようとするときに改めて意見を聴く必要があるとの意見が述べられた場合は、技術審査会は、当該落札者を決定するに当たり、あらかじめ第7条に定める意見聴取会において学識経験者の意見を聴かなければならない。
- 6 技術審査会は、専門工事等において特殊な技術提案を求めて評価するなどの場合は、別途学識経験者の意見を聴くことができることとする。
- 7 技術審査会は、低入札となった場合に、施工体制審査マニュアルに基づく施工体制確認審査を受ける意思のある入札者に対し、入札時に施工体制審査意向確認書（様式4）の提出を求めるものとする。
- 8 技術審査会は、施工体制確認資料が提出されたときは、施工体制審査マニュアルに基づき施工体制確認審査を行うこととする。
- 9 技術審査会は、施工体制確認審査の結果について三重県施工体制確認型総合評価審査会（以下「施工体制確認審査会」という。）に意見を求めなければならない。この場合、技術審査会は、審査結果を記載した書面（様式1-1または1-2及び様式2）を施工体制確認審査会に提出するものとする。

ただし、施工体制審査マニュアル別紙3「施工体制確認に係る審査基礎要件」（以下、「審査基礎要件」という。）の（1）、（2）のいずれかを満足していない場合又は審査基礎要件の（3）、（4）のいずれかに該当する場合は、様式1-3

により施工体制確認審査会への報告にかえることとする。

10 技術審査会の規約は、別に定める。

(施工体制確認審査会)

第6条 公共事業総合推進本部副本部長（県土整備部長）は、施工体制確認審査会を設置することとする。

2 施工体制確認審査会は、第5条第9項の規定により技術審査会から意見を求められたときは、必要な審査を行い、書面（様式3-1または3-2）によって意見を表示するものとする。

3 施工体制確認審査会の意見は、出席者の過半数をもって決定するものとする。

4 施工体制確認審査会の要領は、別に定める。

(審査結果の報告)

第6条の2 技術審査会は、第5条第9項の規定による施工体制確認審査会への報告とあわせて、様式1-4により競争入札審査会に報告するものとする。

2 技術審査会は、前条第1項の規定による施工体制確認審査会からの意見の表示とあわせて、様式3-3により競争入札審査会に報告するものとする。

(意見聴取会)

第7条 公共事業総合推進本部副本部長（県土整備部長）は、意見聴取会を設置することとする。

2 意見聴取会は、三重県が発注する総合評価方式に係る公共工事等の案件毎に次に掲げる事項について意見聴取する。

(1) 落札者を決定する基準に関すること。

(2) 落札者の決定に関すること。

ただし、(2)については、(1)に関する意見聴取のときに、改めて意見を聴く必要があるとの意見が述べられた場合に限り行うものとする。

3 意見聴取会の要領は、別に定める。

(入札公告又は技術資料募集に係る掲示等に明示する事項)

第8条 技術資料を募集する場合においては、入札公告に係る掲示及び入札説明書等に次の事項を加える。

(1) 入札公告に係る掲示

ア 当該工事が、三重県施工体制確認型総合評価方式であること。

- イ 三重県施工体制確認型総合評価方式の競争入札参加資格に関わる事項
 - ウ 技術提案により施工しようとする場合は、その内容を明示した施工計画等を提出すること。技術提案が適正と認められない場合において、標準案に基づいて施工する意思があるときは、標準案による施工計画等を併せて提出すること（求める場合）。また標準案に基づいて施工しようとする場合は標準案による施工計画等を提出すること。
 - エ 技術提案の採否については、競争参加資格（一般競争入札）の確認の通知に併せて通知すること若しくはヒアリング時に伝えること（採否の通知等を行う場合）。
 - オ 技術資料作成説明会を実施すること（技術資料作成説明会を開催する場合）。
 - カ ヒアリングを実施すること（ヒアリングを実施する場合）。
 - キ 技術資料で求める要求要件及び評価基準
 - ク 施工体制の確認審査に関わる事項
 - ケ 評価方法及び落札者の決定方法
- (2) 入札説明書等
- ア (1) の内容の詳細
 - イ 技術提案は競争参加資格の確認に反映されること。
 - ウ 技術提案の採否の通知等を行う場合において、技術提案が適正と認められなかったときは、その理由を付すること。また、技術提案及び標準案の両方を提出した建設業者に対して標準案に基づく競争参加資格の確認が行われた場合又は技術提案が適正と認められなかった場合、当該建設業者は、技術提案が適正と認められなかった理由について説明要求を行うことができること。
 - エ 技術提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではないこと。
 - オ 技術提案が適正と認められたことにより、設計図書において施工方法等の指定がされていない部分の工事に関する責任が軽減されるものではないこと。
 - カ 技術提案が履行できなかった場合で再度施工が困難あるいは合理的でない場合又は施工体制確認資料に記載された事項が履行できなかった場合は、工事完成日の次年度に入札の公告が行われる総合評価方式の評価において評価点の減点を行うこと。

(技術提案の提出)

第9条 技術提案の提出に係る手続は次のとおりとする。

(1) 技術提案を求める範囲

技術提案を求める範囲は、施工方法等に関するもので、原則として設計図書において指定されたもののうち、工事の特性に応じて定めることとする。

(2) 技術提案を求める部分の位置づけ

技術提案を求める部分については、設計図書において施工方法等を指定しないものとする。

(3) 技術提案の提出方法

入札者は、技術提案を行う場合は、その内容を明示した施工計画等を提出するものとする。なお、入札者は、技術提案が適正と認められない場合において標準案に基づいて施工する意思があるときは、標準案による施工計画等を併せて提出することができるものとする。

(技術資料作成説明会の開催、ヒアリング)

第10条 競争入札審査会等の長は、必要があると認めるときは、技術資料作成説明会の開催又はヒアリングについて、技術審査会に実施させることができるものとする。

(技術提案の審査)

第11条 提出された技術提案及び標準案に基づく施工計画等については、技術審査会による審査を経て、競争参加資格の確認に反映されるものとする。

- 2 技術提案に基づく施工計画等の審査に当たっては、施工の確実性、安全性、標準案と比較した経済性等を、標準案に基づく施工計画等の審査に当たっては、施工の確実性、安全性を評価するものとする。なお、建設業者が技術提案及び標準案に基づく施工計画等を併せて提出した場合において、技術提案に基づく施工計画等が適正であると認められるときは、標準案に基づく施工計画等の審査は行わないものとする。

(技術提案の採否の通知)

第12条 技術提案の採否については、必要に応じ、競争参加資格の確認の通知に併せて、その技術提案を提出した入札者に通知するものとする。ただし、簡易型の場合はこれによらず、ヒアリング時に伝えることができるものとする。

- 2 技術提案が適正と認められなかった者に対しては、その理由を付して通知するものとする。なお、技術提案及び標準案の両方を提出した入札者に対して標準案

に基づく競争参加資格の確認が行われた場合又は技術提案が適正と認められなかった場合、当該入札者は技術提案が適正と認められなかった理由について説明要求を行うことができるものとする。

(総合評価の方法)

第13条 総合評価の方法については次のとおりとする。

- (1) 評価の対象とする要求要件について、当該工事の目的・内容に応じ評価項目・評価基準を設定する。
- (2) 各評価項目の評価に応じ得点を与える。
- (3) 価格及び技術資料に係る総合評価は、除算方式とし、(2)の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。
ただし、第5条第8項に定める施工体制の確認審査を実施した場合には、施工体制審査マニュアルに基づき得た数値をもって行う。

(落札者の決定)

第14条 落札者の決定については、次の各要件に該当する者のうち、前条により得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。

- (1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内にあること。
- (2) 入札に係る技術資料が、入札公告又は技術資料収集に係る掲示において明らかにした最低限の要求要件を全て満たしていること。
- (3) 評価値が、予定価格の算出の前提となる状態で想定される得点を予定価格で除した数値(基準評価値)を下回っていないこと。

2 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定めるものとする。

(技術提案内容の保護)

第15条 技術提案については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りでない。なお、この旨を技術資料作成上の留意事項、特記仕様書等に記載することにより、建設業者に周知するものとする。

(落札者の履行責任)

第16条 落札者は、請負契約後、自らの提出した技術提案及び施工体制確認資料に記載された事項を履行する責任を有する。また、技術提案が適正と認められたこ

とにより、設計図書において施工方法等の指定がされていない部分の工事に関する責任が軽減されるものではない。

- 2 技術提案が履行できなかった場合で再度施工が困難あるいは合理的でない場合又は施工体制確認資料に記載された事項が履行できなかった場合は、工事完成日の次年度に入札の公告が行われる総合評価方式の評価において評価点の減点を行うこととする。なお、この旨を入札説明書、契約書等に記載するものとする。

(試行)

第17条 本要領にもとづく施工体制確認型総合評価方式の入札手続の流れについては、別紙1～3を基本とする。

- 2 本要領にもとづく施工体制確認型総合評価方式については、部分的に本要領によらず試行することができるものとする。ただし、その場合は入札公告に係る掲示にその旨を記載することとする。

(その他)

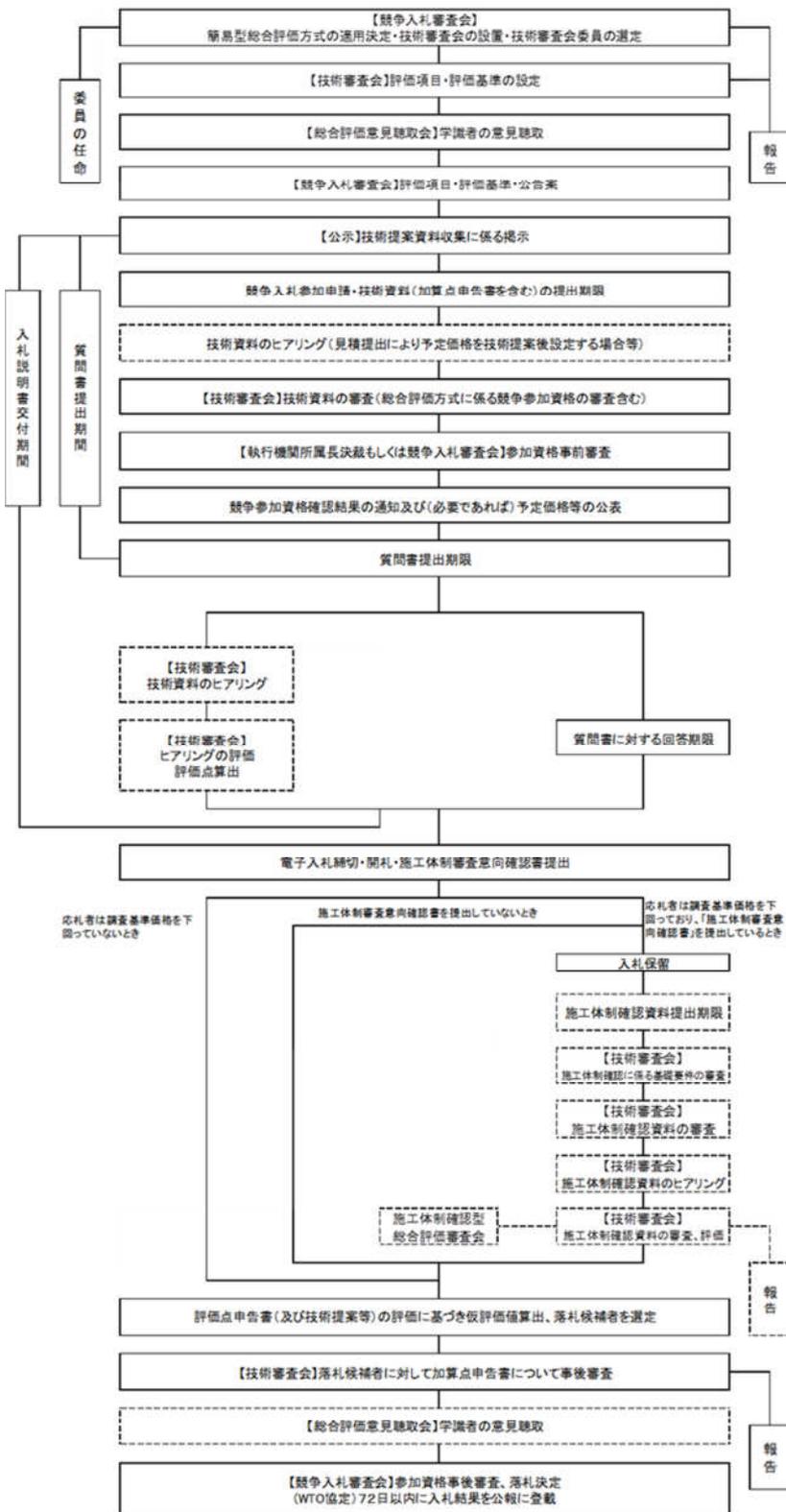
第18条 この要領に定めるもののほか、実施に向けて必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成27年8月1日から施行する。

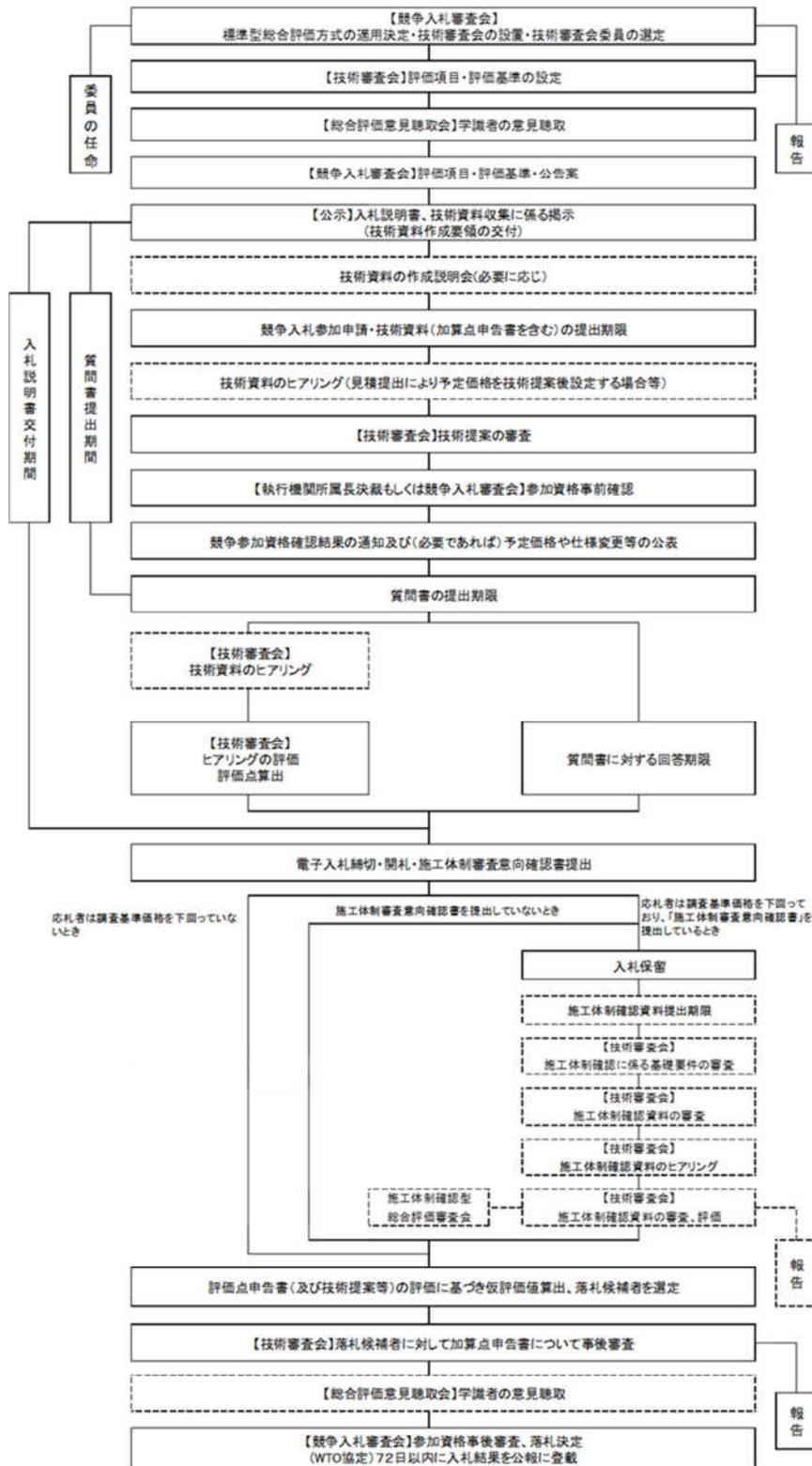
平成26年12月24日付け県土第27-5号「三重県施工体制確認型総合評価方式試行要領」は廃止する。

(別紙1) 簡易型 総合評価方式(一般競争入札)の入札手続の流れ (技術資料の事後審査型)



注 構築基準や参考とする構築資料がないものについては、技術提案に含めた総合評価を行うことがあります。
 競争参加資格がないと認められた者については、「競争参加資格がないと認められた理由の説明要求」や「理由説明要求に対する回答」に対応するものとします。
 施工体制の確認審査については、三重県施工体制確認審査マニュアルにより実施します。
 土曜日、日曜日、祝日等を除いた日数で設定することにより、手続きを行える日数が確保されるよう配慮すること。
 【 】は、必要に応じて実施するものとします。
 加算点申告書の事後審査により、落札候補者が変更となった場合は、変更後の落札候補者について、加算点申告書の事後審査を行う。

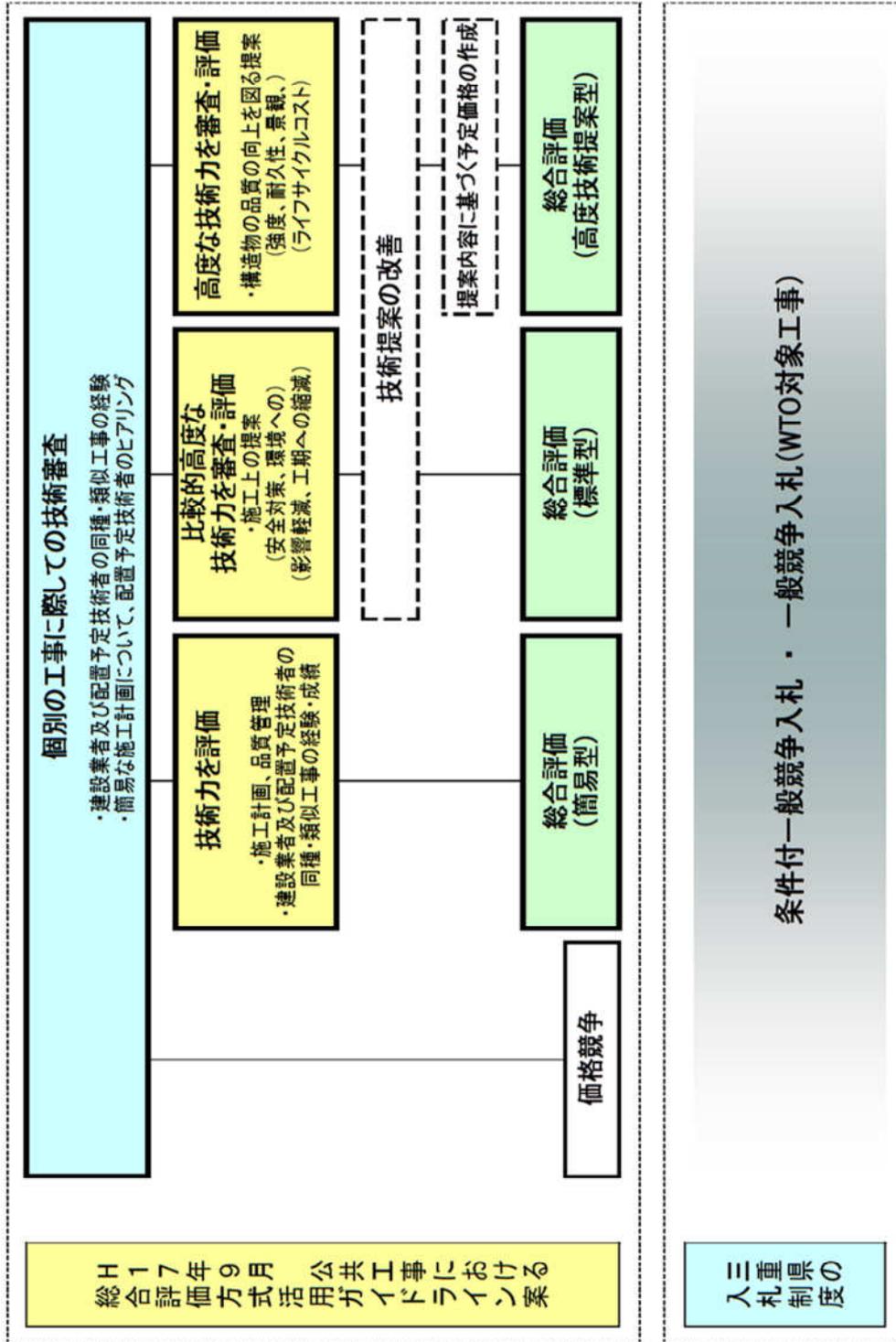
(別紙2) 標準型 総合評価方式(一般競争入札)の入札手続の流れ (技術資料の事後審査型)



注 積算基準や参考とする積算資料がないものについては、技術提案に含めた総合評価を行うことがあります。
 競争参加資格がないと認められた者については、「競争参加資格がないと認められた理由の説明要求」や「理由説明要求に対する回答」に対応するものとします。
 施工体制の確認審査については、三重県施工体制確認審査マニュアルにより実施します。
 土曜日、日曜日、祝日等を除いた日数で設定することにより、手続きを行える日数が確保されるよう配慮すること。
 [] は、必要に応じ実施するものとします。但し、ヒアリングについては必ずいずれか1回は実施するものとします。
 加算点申告書の事後審査により、落札候補者が変更となった場合は、変更後の落札候補者について、加算点申告書の事後審査を行う。

総合評価方式と三重県の入札制度

(参考)



注) 積算基準や参考とする積算資料がないものについては、技術提案に含めた総合評価を行うことがあります。

様式 1-1

施工体制確認審査報告書

平成 年 月 日

三重県施工体制確認型

総合評価審査会委員長 あて

総合評価方式技術審査会会長

平成 年 月 日に入札を実施した下記工事について、調査基準価格を下回る入札が行われましたので、施工体制の確保について、確認審査を別紙のとおり行ったところ、適切な施工体制が確保されると認められました。

つきましては、審査会において、適切な施工体制が確保されないおそれがないか審査してください。

記

- 1 工事名
- 2 路線等の名称
- 3 工事場所
- 4 該当入札者

※ 下記の書類を添付すること。
施工体制確認審査報告書（様式 2）
確認審査により徴収した書類等

様式 1-2

施工体制確認審査報告書

平成 年 月 日

三重県施工体制確認型

総合評価審査会委員長 あて

総合評価方式技術審査会会長

平成 年 月 日に入札を実施した下記工事について、調査基準価格を下回る入札が行われましたので、施工体制の確保について、確認審査を別紙のとおり行ったところ、適切な施工体制が確保されないおそれがあると認められました。

つきましては、審査会において、適切な施工体制が確保されないおそれがないか審査してください。

記

- 1 工事名
- 2 路線等の名称
- 3 工事場所
- 4 該当入札者

※ 下記の書類を添付すること。
施工体制確認審査報告書（様式2）
確認審査により徴収した書類等

様式 1-3

施工体制確認審査報告書

平成 年 月 日

三重県施工体制確認型
総合評価審査会委員長 あて

総合評価方式技術審査会会長

平成 年 月 日に入札を実施した下記工事について、調査基準価格を下回る入札が行われましたので、確認審査を行ったところ、三重県施工体制確認審査マニュアル別紙3「施工体制確認に係る審査基礎要件」

- (1) を満足しないこと
- (2) を満足しないこと
- (3) に該当すること
- (4) に該当すること

が認められたので、報告します。

記

- 1 工事名
- 2 路線等の名称
- 3 工事場所
- 4 該当入札者

※ 下記の書類を添付すること。

- 予定価格調書
- 入札結果調書
- 設計内訳書（判断基準比較表）
- その他審査基礎要件の判断に必要な書類等

様式 1-4

施工体制確認審査報告書

平成 年 月 日

競争入札審査会会長 あて

総合評価方式技術審査会会長

平成 年 月 日に入札を実施した下記工事について、調査基準価格を下回る入札が行われましたので、確認審査を行ったところ、三重県施工体制確認審査マニュアル別紙3「施工体制確認に係る審査基礎要件」

(1) を満足しないこと
(2) を満足しないこと
(3) に該当すること
(4) に該当すること

が認められたので、報告します。

記

- 1 工事名
- 2 路線等の名称
- 3 工事場所
- 4 該当入札者

様式 2

施工体制確認審査報告書

工 事 名		
路 線 等 の 名 称		
工 事 場 所		
工 事 概 要		
入 札 執 行 日		平成 年 月 日 ()
低入札価格入札業者名		
入 札 価 格		円 (予定価格 円) (基準価格 円)
審 査 項 目	一 入札金額の見積内訳 (施工体制様式 2-1,2-2,2-3,2-4,2-5)	
	二 下請業者との関係 (施工体制様式 3-1,3-2)	
	三 安全対策の取り組み (施工体制様式 4-1,4-2,4-3,4-4,4-5)	
	四 配置予定技術者名簿 (施工体制様式 6)	

審	五 手持ち資材の状況(施工体制様式8)	
	六 資材購入先及び購入先と入札者の関係(施工体制様式9)	
	七 手持ち機械の状況(施工体制様式10-1)	
査	七の2 機械リース元一覧(施工体制様式10-2)	
	八 労務者の確保計画(施工体制様式11)	
項	九 工種別労務者配置計画(施工体制様式12)	
	十 建設副産物の搬出地(施工体制様式14)	
目	十一 建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書(施工体制様式15)	

審 査 項 目	十二 品質確保体制（品質 管理のための人員 体制）（施工体制 様式16-1）	
	十三 品質確保体制（品質 管理計画書）（施 工体制様式16-2）	
	十四 品質確保体制（出来 形管理計画書）（施 工体制様式16-3）	
	十五 その他必要な事項	

様式 3-1

施工体制確認審査結果通知書

平成 年 月 日

総合評価方式技術審査会会長 あて

三重県施工体制確認型総合評価審査会
委員長 ○ ○ ○ ○

下記工事について、本審査会で審査した結果、適切な施工体制が確保されると認められる。

記

- 1 工事名

- 2 路線等の名称

- 3 工事場所

- 4 該当入札者

様式 3-2

施工体制確認審査結果通知書

平成 年 月 日

総合評価方式技術審査会会長 あて

三重県施工体制確認型総合評価審査会
委員長 ○ ○ ○ ○

下記工事について、本審査会で審査した結果、適切な施工体制が確保されないおそれがあると認められる。

記

- 1 工事名

- 2 路線等の名称

- 3 工事場所

- 4 該当入札者

様式 3-3

施工体制確認審査結果報告書

平成 年 月 日

競争入札審査会会長 あて

総合評価方式技術審査会会長

下記工事について、三重県施工体制確認型総合評価審査会での審査の結果、

適切な施工体制が確保 $\left(\begin{array}{c} \text{されると} \\ \text{されないおそれがある} \end{array} \right)$ と認められましたので、

報告します。

記

- 1 工事名
- 2 路線等の名称
- 3 工事場所
- 4 該当入札者

様式4

平成 年 月 日

施 工 体 制 審 査 意 向 確 認 書

三 重 県 知 事 あて

住 所

会社名

代表者氏名

工 事 名 :

上記工事の申し込みに係る価格が、調査基準価格（三重県低入札価格調査実施要領第3条により算定した額。）に満たないときには、三重県施工体制確認審査マニュアルに基づき、施工体制確認のための資料を提出します。

問い合わせ先

担当者：

部 署：

電話番号：

F A X

e-mail

注意事項

1. 施工体制確認のための資料を提出しない場合には、「施工体制審査意向確認書」を提出する必要はありません。